

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	2-3-1				
2 地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち				
3 政策	男女共同参画社会の実現				
4 施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進【重点】				
5 評価担当部	総務部				
6 施策関連課	男女平等推進センター				
7 評価者	総務部長 常松 洋介				

8 施策の目標	区民一人ひとりが、家庭、学校、職場、地域社会などあらゆる場においてその個性と能力を十分に発揮できる、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを計画的に実施します。						
9 施策の現状と課題	<p>平成27年度に実施した「男女共同参画社会に関する住民意識調査において、「家事は女性の仕事」という考え方について、女性は「そうは思わない」の割合が最も高いのに対し、男性は「どちらかといけばそう思う」の割合が依然として最も高い状況にあり、性別役割分担意識や社会的慣行が根強く残っている。</p> <p>そのため、男女共同参画があらゆる立場の人々にとって必要なものであるという意識を浸透させていくことが必要となる。</p> <p>また、あらゆる施策に男女共同参画の視点を持ち、様々な事業を効果的に展開していくためには、指導的地位にある女性の割合を増やすことが重要となってくる。</p>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	国連は、2015年に持続可能な開発目標(SDGs)17の目標の達成を2030年と掲げ、コクや東京都においても推進している。区においても、2020年にSDGs未来都市を目指して事業を展開することとした。SDGs目標の一つにジェンダー平等がある。						
11 今年度の施策の取組方針	SDGsの視点に立った男女共同参画と女性活躍並びにパートナーシップの理解の推進に努める。						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	5,739	10,241	10,198	10,903	0	
	うち一般財源分(千円)	5,739	10,241	10,198	10,903	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	「今の世の中は男女平等になっている・どちらかといえば男女平等になっている」と思う区民の割合	目標値					
		実績値					
		達成率	—	—	—	—	—
		達成状況					
	指標重要度の割合(%)	0	指標設定理由 様々な取組みの結果、区民にとって男女共同参画社会が実現しているかを示す指標であるため				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	区の附属機関・審議会の女性参画率	目標値	28.0	28.6	31.0	34.0	37.0
		実績値	25.8	28.6	31.8	34.8	35.2
		達成率	92.1%	100.0%	102.6%	102.4%	95.1%
達成状況		B:相当程度達成	A:達成	A:達成	A:達成	B:相当程度達成	
指標重要度の割合(%)	60	指標設定理由 男女共同参画の推進には、政策・方針決定の場への女性の参画を増やしていく必要があると考えられるため					
指標(3)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
「性別に関わらず、あらゆる場において個性と能力が発揮できる」と思う区民の割合	目標値	13	14.9	17	19.5	22.4	
	実績値	13	14.9	14.6	15		
	達成率	100.0%	100.0%	85.9%	76.9%	—	
	達成状況	A:達成	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	40	指標設定理由 施策の目標達成状況をそのものを問うものである					
14 施策達成状況	令和元年度達成状況	92.2%	【達成状況分析】				
	B:相当程度達成	<p>附属機関・審議会の女性参画率に関しては、少しずつではあるが着実に上昇している。</p> <p>一方、「性別に関わらず、あらゆる場において個性と能力が発揮できる」と思う区民の割合は、微増にとどまっており大きな変化にはつながっていない。これは、法整備などの環境は整いつつあるものの、意識改革まではなかなか進んでいないことの表れと考える。</p>					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
<p>指標(1)については、5年に1度男女共同参画推進プラン策定時の調査によるものであり、数値が把握できないことから除外している。</p> <p>指標(3)については、男女共同参画に関する区民の意識であり、社会の変化によるところがある。</p> <p>指標(2)は、基本計画の指標であり、また、区の取組が直接数値として現れるため、割合を高くしている。</p>							

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	パートナーシップ制度の導入などを含む「豊島区男女共同参画推進条例」を平成31年4月1日に施行した。これに伴い、パートナーシップ制度の導入と合わせて多様な性自認・性的指向についても、区民の理解を得るための周知活動や記念講演などを開催した。 また、都内自治体におけるジェンダーランキングにおいて1位を獲得したことは、区の取り組みが評価されたものと考えられる。
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	男女共同参画の啓発が本施策にそのままつながっていることから、貢献度は高いと考える。
17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)	昨年度に開始したパートナーシップ制度については、広く周知を進めるため、周知方法を工夫するなど広く知っていただく事業を展開する。 審議会等の女性参画率をさらに高めていくために、審議会等の各所管課や任意団体であるPTAや町会などに区の取組の理解に努める。
18 新規・拡充事業の効果や必要性	第4次男女共同参画推進プランが2021年度までの計画期間となっている。男女共同参画を着実に推進するためにも第5次プランの策定が必須である。 パートナーシップ制度の申請者のアンケートによると当事者の周知が十分とは言えないと回答している方が多いことから、パートナーシップ制度の利用者である当事者の方が多く集うレインボープライドへの出店により制度の周知を進めていく。 また、多様な性自認・性的指向についても、十分区民の理解が図られているとは言えない。その人らしく暮らせるまちを目指す上からも、理解や周知にさらに務める必要がある。

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0207-01	男女共同参画啓発事業	事業費合計(千円)	5,739	10,241	10,198	10,903		
		うち一般財源分(千円)	5,739	10,241	10,198	10,903		
		現状評価	B:普通	B:普通	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★★	★★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	A:現状維持	A':改善・継続	A':改善・継続	

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	2-3-2		
2 地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち		
3 政策	男女共同参画社会の実現		
4 施策	ワーク・ライフ・バランスの推進		
5 評価担当部	総務部		
6 施策関連課	男女平等推進センター		
7 評価者	総務部長 常松 洋介		

8 施策の目標	区民一人ひとりがワーク・ライフ・バランスに対する関心と理解を深めます。						
9 施策の現状と課題	女性の社会進出等により共働き世帯が増加しているが、男性の育休取得は進んでいない状況にある。法改正などにより企業にワークライフバランスを進めるための環境整備が求められている。区民が豊かな生活を送るためには、一人ひとりが家庭と仕事・地域活動などのバランスにより心身の健康を維持することが必要である。						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	労働基準法が改正され、時間外労働の上限規制が2020年4月1日からは中小企業にも適用されることとなった。						
11 今年度の施策の取組方針	各企業におけるワークライフバランスをさらに推進する。						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	8,825	11,454	11,424	11,467	0	
	うち一般財源分(千円)	8,825	11,454	11,424	11,467	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	「仕事・家庭・地域、個人の生活」の両立ができて いる人の割合	目標値					
		実績値					
		達成率	—	—	—	—	—
		達成状況					
	指標重要度の割合(%)	0	指標設定理由 区民にとってワーク・ライフ・バランスが実現できているかを示す指標であるため				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ワーク・ライフ・バランス 推進認定企業数(累計)	目標値	42	50	57	55	60
		実績値	46	48	50	56	
		達成率	109.5%	96.0%	87.7%	101.8%	—
		達成状況	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	A:達成	
	指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 ワーク・ライフ・バランス推進企業の増加は、区民のワーク・ライフ・バランスの実現にもつながるため				
	指標(3)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
「ワーク・ライフ・バラン スへの理解が深まって いる」と思う区民の割合	目標値	10.6	13.6	15	15	18	
	実績値	10.6	13.6	13.5	15.8		
	達成率	100.0%	100.0%	90.0%	105.3%	—	
	達成状況	A:達成	A:達成	B:相当程度達成	A:達成		
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 ワーク・ライフ・バランスを実現するための前提となるものである					
14 施策達成状況	令和元年度 達成状況	103.6%	【達成状況分析】				
	A:達成	ワーク・ライフ・バランス認定企業の増加については、認定制度について介護事業者等への説明など周知拡大によるものとする。 令和元年度に大企業において時間外労働時間の上限が設けられるなどの法改正が行われたことや男性の育休取得が社会的に呼びかけられたことから、数値の変化が現れるものとする。					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
		指標(1)については、男女共同参画推進プランの策定に合わせて実施している5年に一度の住民意識調査によるため除外している。 指標(2)は、基本計画の指標ではあるが、指標(3)の区民の理解が施策の前提となっていることから同率の割合とした。					

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	法改正や男性の育休取得促進など働き方改革の大きな流れの中で、区民の意識にも変化が生じているものと思われる。同様に企業においてもワーク・ライフ・バランスの取組は進んでいるものと思われるが、企業にとって認定企業になることの大きなメリットが感じられにくいことが課題の一つである。
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	区民や区内企業が、ワーク・ライフ・バランスに対する関心と理解を深めていくための重要な事業である。
17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)	ワーク・ライフ・バランス推進認定企業については、さらに周知の方法を工夫し認定企業の拡大に努める。令和2年度に実施する男女共同参画推進プラン策定に向けた区民意識調査の「男女の性別役割分担意識」や「男女が家事労働に費やす時間」などの実態などを参考に、ワーク・ライフ・バランスを進める効果的な事業のあり方を検討していく。
18 新規・拡充事業の効果や必要性	人生100年時代が叫ばれる中ワーク・ライフ・バランスを進めていくことは、より豊かな人生設計につながることである。様々な機会をとらえ事業の周知に努めていく。

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0207-07	ワークライフバランス推進事業	事業費合計(千円)	8,825	11,454	11,424	11,467		
		うち一般財源分(千円)	8,825	11,454	11,424	11,467		
		現状評価	B:普通	B:普通	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★	★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	B:改善・見直し	A:改善・継続	A:改善・継続	

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	2-3-3		
2 地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち		
3 政策	男女共同参画社会の実現		
4 施策	配偶者等暴力防止対策の充実		
5 評価担当部	総務部		
6 施策関連課	男女平等推進センター		
7 評価者	総務部長 常松 洋介		

8 施策の目標	暴力は性別や加害者、被害者の間柄を問わず、決して許されるものではありませんが、特に、配偶者等からの暴力は重大な人権侵害であり、男女共同参画社会の実現への大きな妨げとなっています。「豊島区配偶者等暴力防止基本計画」に基づき配偶者等による暴力の根絶を推進します。						
9 施策の現状と課題	平成27年に実施した「男女共同参画社会に関する住民意識調査」で「配偶者等から暴力を受けた経験あり」の割合は、平成23年調査と比べ7ポイント増えているにもかかわらず、「区や東京都などの行政機関の相談窓口」に相談した人の割合は6.9ポイント減少している状況であった。被害が深刻化・長期化することを防ぐために、相談機関の周知とDVIに対する啓発が必要である。また、身体的暴力は特段の変化はないが、精神的暴力は増加傾向にあることから、どのようなことが精神的暴力であるかの認知の向上に努める必要がある。						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	面前DVIは児童虐待にあたることから、児童福祉法の改正により相談業務等においても女性相談部門と児童虐待部門との連携が求められている。						
11 今年度の施策の取組方針	DVの予防策として有効であるデートDVIに関して、デートDV予防教室や相談カードの配布先の拡大に努める。DVと児童虐待担当との連携をとるため、児童虐待防止事業へ参加しDV防止の周知を図る。						
12 投入コストの推移	費 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	5,597	8,110	7,913	1,707	0	
	うち一般財源分(千円)	5,597	8,110	7,913	1,707	0	
14 施策達成状況	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	DV相談を区で実施していることを知らない人の割合	目標値					
		実績値					
		達成率	—	—	—	—	—
		達成状況					
	指標重要度の割合(%)	0	指標設定理由 相談窓口の認知は、DVの防止及び早期相談、早期発見につながっていく指標のため				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	配偶者等による暴力相談の中で「受けた暴力の被害期間が10年以上」の割合	目標値	15.5	15	14.5	14	14
		実績値	25.7	16.7	20.5	25	—
		達成率	34.2%	88.7%	58.6%	21.4%	—
達成状況		D: 大きく未達成	B: 相当程度達成	C: 未達成	D: 大きく未達成	—	
指標重要度の割合(%)	30	指標設定理由 被害の顕在化や重度化を示す指標であり、DV対策の成果を表すものである					
指標(3)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
「配偶者の暴力に関する相談機関が周知されている」と思う区民の割合	目標値	6.6	7	7.4	7.8	8.3	
	実績値	6.6	7	6.8	8.3	—	
	達成率	100.0%	100.0%	91.9%	106.4%	—	
	達成状況	A: 達成	A: 達成	B: 相当程度達成	A: 達成	—	
指標重要度の割合(%)	70	指標設定理由 区以外の相談を含めた相談機関が周知されることは、DVの早期発見や早期相談につながる					
令和元年度達成状況	80.9%	【達成状況分析】					
14 施策達成状況	B: 相当程度達成	配偶者等の暴力の防止についての周知度は高まってきているとはいえものの、暴力の長期化の割合は低下していない。					
		【指標重要度の割合の設定理由】 指標(1)については、男女共同参画推進プランの策定に合わせて実施している5年に一度の住民意識調査によるものであり除外している 指標(2)のDV被害期間の短縮は重要な指標であり基本計画の指標としているが、調査対象が100名程度であり、全体像が把握できているとは言いかねる。 指標(3)については、区に限らず相談機関の周知が高まることは、配偶者暴力防止対策が有効的・効果的な施策であるかの判断につながるから高い割合としている。					

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

15 施策を構成する 事務事業評価 を踏まえた分析	DVやデートDVを防止するための意識啓発を行ってきたことにより、暴力に対する認識の高まりや早期の相談につながっていると考えられる。
16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	配偶者等暴力防止のためには、DVやデートDVIに対する啓発事業や相談事業を実施することが有効である。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	DVと児童虐待機関の連携が求められていることから、DVIに関する会議体等を活用し、関係機関や関係者の意識啓発を図るとともに、さらに連携を進めていく。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	配偶者等暴力の予防対策として、精神的な暴力もDVであることの周知や若年層を対象としたデートDVIについての周知がさらに求められる。

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0207	男女共同参画相談事業関係経費	事業費合計(千円)	3,753	2,096	2,046	830		
		うち一般財源分(千円)	3,753	2,096	2,046	830		
		現状評価	B:普通	B:普通	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★★	★★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
0207	DV及びデートDV防止対策事業経費	事業費合計(千円)	1,844	6,014	5,867	877		
		うち一般財源分(千円)	1,844	6,014	5,867	877		
		現状評価	B:普通	B:普通	B:普通	A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★	★★★	★★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:改善・継続	A:改善・継続	